

令和4年度 一般会計等財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

韮崎市

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注 記	5
附属明細書	9

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,159,961	固定負債	17,932,268
有形固定資産	38,083,526	地方債	16,281,240
事業用資産	27,040,765	長期未払金	-
土地	9,000,007	退職手当引当金	1,651,028
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,799,921	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,968,599	流動負債	1,999,896
工作物	3,228,147	1年内償還予定地方債	1,755,940
工作物減価償却累計額	△ 450,215	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,753
航空機	-	預り金	120,203
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,932,164
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	431,503	固定資産等形成分	50,090,205
インフラ資産	10,840,567	余剰分(不足分)	△ 19,054,346
土地	903,889		
建物	1,464,443		
建物減価償却累計額	△ 1,260,255		
工作物	22,818,466		
工作物減価償却累計額	△ 13,600,052		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	514,076		
物品	918,561		
物品減価償却累計額	△ 716,366		
無形固定資産	68,027		
ソフトウェア	64,908		
その他	3,120		
投資その他の資産	9,008,408		
投資及び出資金	4,437,728		
有価証券	-		
出資金	4,437,728		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122,407		
長期貸付金	852,930		
基金	3,621,831		
減債基金	-		
その他	3,621,831		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,489		
流動資産	3,808,062		
現金預金	844,821		
未収金	43,515		
短期貸付金	-		
基金	2,930,244		
財政調整基金	2,411,247		
減債基金	518,997		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,517		
資産合計	50,968,023	純資産合計	31,035,859
		負債及び純資産合計	50,968,023

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,106,915
業務費用	7,256,966
人件費	2,217,343
職員給与費	1,657,315
賞与等引当金繰入額	123,753
退職手当引当金繰入額	149,817
その他	286,458
物件費等	4,830,868
物件費	3,025,123
維持補修費	320,221
減価償却費	1,485,524
その他	-
その他の業務費用	208,755
支払利息	73,266
徴収不能引当金繰入額	10,868
その他	124,621
移転費用	6,849,949
補助金等	3,755,819
社会保障給付	1,949,603
他会計への繰出金	755,333
その他	389,193
経常収益	860,239
使用料及び手数料	227,863
その他	632,376
純経常行政コスト	13,246,676
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,642
資産売却益	2,642
その他	-
純行政コスト	13,244,034

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,689,974	49,707,241	△ 20,017,267
純行政コスト (△)	△ 13,244,034		△ 13,244,034
財源	14,589,195		14,589,195
税収等	11,085,039		11,085,039
国県等補助金	3,504,156		3,504,156
本年度差額	1,345,161		1,345,161
固定資産等の変動 (内部変動)		382,240	△ 382,240
有形固定資産等の増加		1,191,894	△ 1,191,894
有形固定資産等の減少		△ 1,485,524	1,485,524
貸付金・基金等の増加		1,021,389	△ 1,021,389
貸付金・基金等の減少		△ 345,520	345,520
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	723	723	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,345,885	382,963	962,921
本年度末純資産残高	31,035,859	50,090,205	△ 19,054,346

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,605,178
業務費用支出	5,755,229
人件費支出	2,212,668
物件費等支出	3,345,344
支払利息支出	73,266
その他の支出	123,951
移転費用支出	6,849,949
補助金等支出	3,755,819
社会保障給付支出	1,949,603
他会計への繰出支出	755,333
その他の支出	389,193
業務収入	14,839,729
税収等収入	11,077,204
国県等補助金収入	2,904,988
使用料及び手数料収入	228,165
その他の収入	629,371
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	279,077
業務活動収支	2,513,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,181,415
公共施設等整備費支出	1,191,894
基金積立金支出	959,161
投資及び出資金支出	25,600
貸付金支出	4,760
その他の支出	-
投資活動収入	628,375
国県等補助金収入	320,090
基金取崩収入	218,520
貸付金元金回収収入	87,122
資産売却収入	2,642
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,553,040
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,753,575
地方債償還支出	1,753,575
その他の支出	-
財務活動収入	850,500
地方債発行収入	850,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 903,075
本年度資金収支額	57,512
前年度末資金残高	583,264
本年度末資金残高	640,776
前年度末歳計外現金残高	154,396
本年度歳計外現金増減額	49,648
本年度末歳計外現金残高	204,044
本年度末現金預金残高	844,821

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（韮崎市財務規則において、歳計現金の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

- 2 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
該当ありません。
 - (2) 表示方法の変更
該当ありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。
- 3 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
 - (5) その他重要な後発事象
該当ありません。
- 4 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。
 - (3) その他主要な偶発債務
該当ありません。
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
 - (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当ありません。
 - (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 9.6 % |
| 将来負担比率 | 64.6 % |

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 該当ありません。

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
 繰越事業に係る将来の支出予定額 544,703千円

- (8) 過年度修正等に関する事項
 該当ありません。

- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 該当ありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
 該当ありません。

- (2) 売却可能資産
 該当ありません。

- (3) 減価償却について直接法を採用した場合
 該当ありません。

- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
 該当ありません。

- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容
 該当ありません。

- (6) 地方交付税措置のある地方債
 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,102,170千円

- (7) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 8,833,335千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,454,092千円 |
| 将来負担額 | 30,640,998千円 |
| 充当可能基金額 | 7,233,432千円 |
| 特定財源見込額 | 1,730,382千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 16,905,426千円 |

- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 該当ありません。

- (9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の
 該当ありません。

- (10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合
 該当ありません。

- (11) PFI事業に係る資産の金額
該当ありません。

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額の内訳
該当ありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
1,774,495千円

- (2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：17,180,945千円、支出（歳出）：16,540,169千円
② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
該当ありません。
③ 資金収支計算書
収入（歳入）：17,180,945千円、支出（歳出）：16,540,169千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計」のみを対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。

- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,513,628千円
投資活動収入の国県等補助金収入	320,090千円
未収債権、未払債務等の増減額	262千円
減価償却費	△1,485,524千円
賞与等引当金繰入額の増減額	△4,462千円
退職手当引当金繰入額の増減額	△213千円
徴収不能引当金繰入額の増減額	△1,262千円
臨時損失	0千円
臨時利益	2,642千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,345,161千円

- (4) 一時借入金
該当ありません。

- (5) 重要な非資金取引
該当事項なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	47,788,359	1,091,283	420,063	48,459,579	21,418,814	846,966	27,040,765
土地	8,975,748	24,260	0	9,000,007			9,000,007
立木竹	0	0	0	0			0
建物	35,583,771	216,150	0	35,799,921	20,968,599	785,085	14,831,322
工作物	3,010,725	217,423	0	3,228,147	450,215	61,881	2,777,933
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	218,116	633,450	420,063	431,503			431,503
インフラ資産	25,227,928	508,166	35,219	25,700,875	14,860,307	579,748	10,840,567
土地	864,548	39,379	37	903,889			903,889
建物	1,464,443	0	0	1,464,443	1,260,255	35,289	204,187
工作物	22,707,090	111,377	0	22,818,466	13,600,052	544,459	9,218,414
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	191,848	357,411	35,182	514,076			514,076
物品	873,903	46,758	2,100	918,561	716,366	35,208	202,194
合計	73,890,190	1,646,206	457,383	75,079,014	36,995,488	1,461,922	38,083,526

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,444,994	13,344,484	2,934,618	615,024	689,070	1,446,995	3,565,579	27,040,765
土地	1,949,017	4,204,323	877,490	235,544	384,284	43,234	1,306,114	9,000,007
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,972,452	8,472,492	2,010,053	378,184	218,904	67,577	1,711,661	14,831,322
工作物	457,487	302,206	47,075	1,296	85,882	1,336,184	547,803	2,777,933
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	66,039	365,464	0	0	0	0	0	431,503
インフラ資産	10,776,777	6,233	0	13,423	44,133	0	0	10,840,567
土地	889,792	4,473	0	0	9,624	0	0	903,889
建物	174,977	0	0	0	29,210	0	0	204,187
工作物	9,201,551	1,760	0	13,423	1,680	0	0	9,218,414
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	510,457	0	0	0	3,619	0	0	514,076
物品	2,258	40,852	2,261	3,471	6,366	99,215	47,771	202,194
合計	15,224,030	13,391,570	2,936,879	631,918	739,569	1,546,210	3,613,350	38,083,526

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
菰崎市土地開発公社出資金	5,000	2,926,553	2,647,337	279,215	5,000	100.00	279,215	0	5,000
武田の里文化振興協会出資金	100,000	118,543	10,873	107,669	100,000	100.00	107,669	0	100,000
菰崎市水道事業	122,000	6,448,678	2,957,922	3,490,756	535,618	22.78	795,103	0	122,000
映北地域広域水道企業団	4,129,662	13,317,226	7,823,452	5,493,774	3,576,133	115.48	6,344,122	0	4,129,662
合計	4,356,662	22,810,999	13,439,585	9,371,414	4,216,751		7,526,110	0	4,356,662

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金出資金	10,920	64,042,862	60,386,257	3,656,605	3,093,270	0.35	12,908	0	10,920	10,920
山梨県畜産物協会出資金	1,320	440,085	238,242	201,843	0	0.00	0	0	1,320	1,320
山梨県農業振興公社出資金	7,180	746,706	666,620	80,086	3,000	239.33	191,673	0	7,180	7,180
山梨県青果物経営安定基金協会	740	796,558	537,797	258,761	0	0.00	0	0	740	740
映北森林組合	4,126	411,791	75,728	336,063	34,184	12.07	40,563	0	4,126	4,126
(株) ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ	20,000	843,182	536,781	306,402	367,000	5.45	16,698	0	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	3,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.02	71,304	0	3,000	3,000
山梨県信用保証協会	9,130	304,683,404	287,542,874	17,140,530	13,417,315	0.07	11,656	0	9,130	9,130
砂防フロンティア整備推進機構	220	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.06	978	0	220	220
山梨県更生保護協会	1,396	168,199	220	167,979	161,000	0.87	1,457	0	1,396	1,396
やまなし産業支援機構	16,929	10,738,763	8,211,144	2,527,620	1,757,170	0.96	24,351	0	16,929	16,929
山梨臓器移植推進財団	343	40,222	1,270	38,952	35,625	0.96	375	0	343	343
山梨県社会福祉協議会	736	1,594,642	202,277	1,392,364	63,155	1.17	16,227	0	736	736
山梨県下水道公社	1,000	808,737	689,968	118,769	74,000	1.35	1,605	0	1,000	1,000
山梨県暴力追放センター	3,291	606,636	291	606,345	594,197	0.55	3,359	0	3,291	3,291
山梨県環境整備事業団	150	526,968	411,840	115,128	30,000	0.50	576	0	150	150
財団法人地域活性化センター	350	4,689,986	285,585	4,404,401	2,450,770	0.01	630	0	350	350
地場産業センター	235	786,905	72,743	714,163	30,000	0.78	5,594	0	235	235
合計	81,066	24,950,613,145	24,522,821,803	427,791,343	39,112,686		399,951	0	81,066	81,066

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,814,893	580,336	0	16,017	2,411,247	2,411,247
市債管理基金	349,165	169,832	0	0	518,997	518,997
都市計画事業基金	210,069	145,335	0	0	355,404	355,404
職員の退職手当準備基金	30,332	149,145	0	0	179,477	179,477
社会福祉事業基金	32,609	125,778	0	0	158,387	158,387
国際交流基金	15,658	66,364	0	0	82,022	82,022
地域福祉基金	97,922	200,078	0	0	298,000	298,000
育英奨学金基金	126,304	0	0	0	126,304	126,304
公共施設整備基金	1,424,152	338,373	0	0	1,762,526	1,762,526
小中学校施設整備基金	428,234	107,244	0	0	535,477	535,477
小水力発電施設整備基金	1,611	0	0	0	1,611	1,611
社会教育振興基金	9,821	0	0	0	9,821	9,821
森林環境譲与税基金	4,827	0	0	0	4,827	4,827
まち・ひと・しごと創生基金	104,402	0	0	0	104,402	104,402
ふるさと応援寄附金基金	3,572	0	0	0	3,572	3,572
合計	4,653,572	1,882,485	0	16,017	6,552,075	6,552,075

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	807,696	0	0	0	807,696
育英奨学基金貸付	45,352	0	0	0	45,352
合計	853,048	0	0	0	853,048

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	66,750	17,833
市民税（個人）	26,354	7,041
軽自動車税	3,385	904
都市計画税	1,319	353
市民税（法人税）	1,101	294
その他の未収金		
市営住宅使用料	17,289	0
定住促進住宅	5,805	0
学校給食費	235	0
保育所費	168	63
小計	122,407	26,489
合計	122,407	26,489

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
育英奨学金返還金	117	0
小計	117	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	21,092	5,635
市民税（個人）	15,893	4,246
軽自動車税	1,651	441
市民税（法人税）	448	120
都市計画税	282	75
その他の未収金		
延滞金	2,263	0
定住促進住宅	672	0
市営住宅使用料	598	0
学校給食費	350	0
督促手数料	141	0
保育園副食費	9	0
小計	43,398	10,517
合計	43,515	10,517

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	1,756,005	112,379	1,748,251	0	7,754	0	0	0	0	0
公営住宅建設	425,811	39,673	403,172	22,640	0	0	0	0	0	0
災害復旧	6,038	862	6,038	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,924,995	232,872	1,480,095	88,036	331,174	0	0	0	0	25,690
一般単独事業	3,093,978	273,988	0	2,125,520	429,668	0	0	0	0	538,790
その他	3,768,298	342,943	317,392	413,110	2,650,330	0	0	0	0	387,465
【特別分】										
臨時財政対策債	6,428,486	573,009	4,881,689	1,546,797	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	34,675	13,339	34,675	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	598,895	166,874	416,745	182,150	0	0	0	0	0	0
合計	18,037,180	1,755,940	9,288,055	4,378,253	3,418,926	0	0	0	0	951,945

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,037,180	16,607,363	888,168	334,191	103,597	56,889	0	46,972	0.4062

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,037,180	1,755,940	1,804,621	1,745,908	1,668,268	1,570,511	6,025,602	2,627,658	797,764	40,907

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	29,222	7,808	10,541	0	26,489
徴収不能引当金（流動資産）	9,046	3,060	1,589	0	10,517
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,650,815	149,817	149,604	0	1,651,028
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	119,291	123,753	119,291	0	123,753
合計	1,808,374	284,439	281,025	0	1,811,787

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	山梨県	289,838	県営事業に係る負担金
	浄化槽普及事業費補助金	—	10,913	合併浄化槽整備に対する補助
	空き家改修費補助金	—	17,540	空き家改修費に対する補助
	その他		16,848	
	計		335,139	
その他の補助金等	峡北広域行政事務組合（常備消防）	峡北広域行政事務組合	490,719	峡北広域行政事務組合負担金（常備消防分）
	峡北広域行政事務組合（ごみ処理）	峡北広域行政事務組合	414,653	峡北広域行政事務組合負担金（ごみ処理分）
	下水道事業会計補助金	下水道事業	572,566	下水道事業に対する補助金
	山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療制度広域連合	278,409	山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金
	市立病院事業会計補助金	市立病院事業	260,132	市立病院事業に対する補助
	上水道事業運営費補助金	上水道事業	134,548	上水道事業に対する補助
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	—	131,550	電力・ガス・食料品等価格高騰対策に係る給付金
	持家住宅定住促進補助金	—	59,600	住宅の取得・定住に対する補助
	その他		562,302	
	計		2,904,479	
合計		3,239,618		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	6,238,237	
		地方譲与税	133,599	
		利子割交付金	1,535	
		配当割交付金	18,876	
		株式等譲渡所得割交付金	16,449	
		法人事業税交付金	155,118	
		地方消費税交付金	777,824	
		ゴルフ場利用税交付金	21,911	
		環境性能割交付金	16,624	
		地方特例交付金	25,438	
		地方交付税	2,848,626	
		交通安全対策特別交付金	2,857	
		分担金及び負担金	211,055	
		寄附金	616,890	
		小計	11,085,039	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	252,057
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	68,034
			計	320,090
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,897,891
			臨時収入として収納した国庫支出金	231,328
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,007,097
			臨時収入として収納した都道府県支出金	47,749
			計	3,184,065
		小計	3,504,156	
		合計	14,589,195	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,244,034	3,184,065	210,500	8,079,506	1,769,962
有形固定資産等の増加	1,191,894	320,090	640,000	231,804	0
貸付金・基金等の増加	1,021,389	0	0	1,021,389	0
その他	0	0	0	0	0
合計	15,457,318	3,504,156	850,500	9,332,700	1,769,962

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	640,776
合計	640,776

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,715,656	1,824,820	4,614,425	1,676,482	1,317,682	632,225	2,325,625	14,106,915
業務費用	1,065,140	1,715,444	1,186,548	589,379	394,232	119,292	2,186,932	7,256,966
人件費	104,375	384,437	567,517	112,670	156,191	33,889	858,264	2,217,343
職員給与費	86,779	267,993	428,894	92,129	115,718	2,429	663,373	1,657,315
賞与等引当金繰入額	6,480	20,011	32,026	6,879	8,641	181	49,535	123,753
退職手当引当金繰入額	7,845	24,226	38,771	8,328	10,461	220	59,967	149,817
その他	3,272	72,206	67,826	5,333	21,372	31,060	85,390	286,458
物件費等	959,936	1,329,609	516,106	474,899	237,825	82,224	1,230,270	4,830,868
物件費	133,160	848,184	393,785	425,315	190,766	45,808	988,105	3,025,123
維持補修費	87,032	41,777	12,576	31,311	25,956	11,642	109,926	320,221
減価償却費	739,744	439,647	109,745	18,273	21,103	24,773	132,239	1,485,524
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	830	1,398	102,924	1,810	216	3,179	98,398	208,755
支払利息	0	0	0	0	0	0	73,266	73,266
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	10,868	10,868
その他	830	1,398	102,924	1,810	216	3,179	14,264	124,621
移転費用	650,515	109,377	3,427,877	1,087,103	923,450	512,934	138,693	6,849,949
補助金等	650,359	90,369	862,734	966,224	535,194	512,389	138,550	3,755,819
社会保障給付	0	18,950	1,809,798	120,854	0	0	0	1,949,603
他会計への繰出金	0	0	755,333	0	0	0	0	755,333
その他	157	57	12	24	388,257	545	143	389,193
経常収益	205,774	132,429	35,559	44,326	329,873	20,962	91,316	860,239
使用料及び手数料	165,870	11,703	636	8,956	4,472	0	36,226	227,863
その他	39,904	120,725	34,923	35,371	325,401	20,962	55,090	632,376
純経常行政コスト	1,509,882	1,692,392	4,578,866	1,632,155	987,809	611,263	2,234,309	13,246,676
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,364	0	0	0	0	0	278	2,642
資産売却益	2,364	0	0	0	0	0	278	2,642
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,507,518	1,692,392	4,578,866	1,632,155	987,809	611,263	2,234,031	13,244,034